

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法
・平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

5. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
・当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
・当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略する。
- (5) 各拠点におけるサービス区分の内容
ア ケア拠点区分におけるサービス区分
「本部」
「ケアハウス シャローム」
「通所介護 シャロームデイサービスセンター」
イ 特養拠点区分におけるサービス区分
「特別養護老人ホーム シャローム」
「短期入所生活介護 シャローム」
「訪問介護 シャロームヘルパーステーション」
「居宅介護支援 シャローム居宅介護支援センター」
「在宅介護支援 シャローム在宅介護支援センター」
「本庄南地域包括支援センター シャローム」
「生活困窮者に対する相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	385,989,895	0	0	385,989,895
建物	661,247,358	0	35,208,163	626,039,195
合計	1,047,237,253	0	35,208,163	1,012,029,090

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助等特別積立の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりとする

土地(基本財産)	378,357,096 円
建物(基本財産)	405,592,782 円
計	783,949,878 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりとする

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	17,000,000 円
計	17,000,000 円

9. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,690,885,250	1,064,846,055	626,039,195
その他の固定資産			
建物付属設備	46,378,500	27,568,150	18,810,350
構築物	13,574,950	10,676,446	2,898,504
車輛運搬具	24,360,345	19,191,992	5,168,353
器具・備品	60,786,970	58,740,513	2,046,457
無形固定資産	11,411,214	8,974,065	2,437,149
合計	1,847,397,229	1,189,997,221	657,400,008

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,417,525	0	59,417,525
合計	59,417,525	0	59,417,525

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発事業

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、債権及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(特養拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法
・平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) ケア拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- ア 特別養護老人ホーム シャローム
イ 短期入所生活介護 シャローム
ウ 訪問介護 シャロームヘルパーステーション
エ 居宅介護支援 シャローム居宅介護支援センター
オ 在宅介護支援 シャローム在宅介護支援センター
カ 本庄南地域包括支援センター
キ 生活困窮者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- ア 特別養護老人ホーム シャローム
イ 短期入所生活介護 シャローム
ウ 訪問介護 シャロームヘルパーステーション
エ 居宅介護支援 シャローム居宅介護支援センター
オ 在宅介護支援 シャローム在宅介護支援センター
カ 本庄南地域包括支援センター
キ 生活困窮者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	195,676,661	0	0	195,676,661
建物	430,373,333	0	24,780,551	405,592,782
合計	626,049,994	0	24,780,551	601,269,443

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助等特別積立の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりとする

土地(基本財産)	188,043,861 円
建物(基本財産)	405,592,782 円
計	593,636,643 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりとする

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	17,000,000 円
計	17,000,000 円

8. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	978,863,250	573,270,468	405,592,782
その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
構築物	10,494,950	7,892,896	2,602,054
車輛運搬具	13,431,105	12,837,346	593,759
器具・備品	39,909,196	38,948,293	960,903
無形固定資産	10,556,626	8,119,477	2,437,149
合計	1,053,255,127	641,068,480	412,186,647

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	430,330,802	0	430,330,802
合計	430,330,802	0	430,330,802

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、債権及び純資産

の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(ケア拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法
・平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) ケア拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- ア 本部
イ ケアハウス シャローム
ウ 通所介護 シャロームデイサービスセンター
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- ア 本部
イ ケアハウス シャローム
ウ 通所介護 シャロームデイサービスセンター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	190,313,234		0	190,313,234
建物	230,874,025		10,427,612	220,446,413
合計	421,187,259	0	10,427,612	410,759,647

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助等特別積立の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	712,022,000	491,575,587	220,446,413
その他の固定資産			
建物付属設備	46,378,500	27,568,150	18,810,350
構築物	3,080,000	2,783,550	296,450
車輛運搬具	10,929,240	6,354,646	4,574,594
器具・備品	20,877,774	19,792,220	1,085,554
無形固定資産	854,688	854,688	0
合計	794,142,202	548,928,841	245,213,361

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,386,723	0	16,386,723
合計	16,386,723	0	16,386,723

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、債権及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし